

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調査書

団体名：京丹波町

## 1. 平成23年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	急速な少子高齢化の進展や地域産業の停滞などに伴い、国の社会経済情勢はかつてない厳しい状況にある。 本町においては、歳入面では税収の落ち込み等により地方交付税に依存せざるを得ない状況であり、今後ますます増加していく社会福祉費等の医療扶助費をはじめ、病院や介護保険等の社会保障に係る特別会計、また水資源や環境対策に伴う上下水道事業特別会計への繰出等、今後増大する財政需要に対応できるだけの財源確保対策について苦慮している状況である。
	必要性	本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。 しかしながら、本町の歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するために、さらなる行財政改革の推進が必要である。
	概要	本町の総合計画に掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、本町が抱えるさまざまな課題や多様化した住民ニーズに対応するため、以下のとおり、行財政改革に取り組み。 ◆業務改革（行政経費の削減・業務の広域連携） ◆組織改革（職員数の適正管理） ◆投資改革（社会基盤等の安全・長寿命化対策・公債費負担軽減）
	効果	行財政改革への取り組みにより、行政コストの削減と財政健全化を図りながら、行政サービスの向上を図ることが可能となる。

### 平成23年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業分類	事業名・実施項目	改革項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援	退職職員の臨時任用	組織改革	勤奨退職制度による退職職員を臨時職員として再任用し、経験と知識の有効活用、行政サービスの水準維持と職員数抑制の両立を図った。	8名 9,957千円	16,051千円
	町有施設空調機器修繕事業	投資改革	故障した町有施設の空調機器の修繕を行い、施設機能の維持を図った。併せて、老朽化した設備を最新の省電力機器に更新することにより、ランニングコストの軽減を図った。	8,951千円	4,180千円
	道路橋梁維持管理事業	投資改革	町道の舗装や付帯する構造物が損傷している箇所について、危険性、緊急性等勘案しながら、優先順位を決めて順次修繕を実施した。	53箇所 12,724千円	3,818千円
	和知支所屋根修繕事業	投資改革	和知支所の屋根については経年劣化による老朽化が進行しており、これを放置すれば屋根以外の部分についても損耗が進行する恐れがあるため、早急に修繕（シート防水加工工事）を行った。	5,075千円	2,538千円
	丹波生涯学習センター屋根修繕事業	投資改革	丹波生涯学習センターの屋根については経年劣化による老朽化が進行しており、これを放置すれば屋根以外の部分についても損耗が進行する恐れがあるため、早急に修繕を行った。	391千円	196千円
	中学校連絡通路修繕事業	投資改革	和知中学校のグラウンド連絡通路の柱や梁については経年劣化による老朽化が進行しており、これを放置すれば修繕が不可能な状況まで損耗が進行する恐れがあるため、早急に修繕を行った。	477千円	239千円
	中央公民館駐車場舗装修繕事業	投資改革	中央公民館駐車場については経年劣化により損耗が進行しており、これを放置すればひび割れや陥没が拡大し、修繕費用がさらに膨らむ恐れがあるため、早急に舗装修繕工事を行った。	4,798千円	1,439千円
広域連携事業支援	京都中部広域消防組合負担金（消防緊急通信指令システム部分更新）	投資改革	消防緊急通信指令システムの更新を平成24年度に実施するため、新システムの実施設計を行った。	559千円	3,500千円
緊急公債費支援	公債費抑制対策（一般会計）	投資改革	公債費負担の適正管理を行うとともに、行財政改革の取組を着実にを行い、持続的・安定的な行財政運営を推進する。	25,347千円	25,347千円
	公債費抑制対策（公営企業会計）	投資改革	公債費抑制対策に加え、経営健全化の取組を着実に行うことにより、持続的・安定的な公営企業の運営を推進していく。	33,999千円	33,999千円

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。